

議会だより

2016.10.22

No. 171

山梨県昭和町議会
<http://www.town.showa.yamanashi.jp/>

しょうわ

民生委員・児童委員

地域での訪問活動



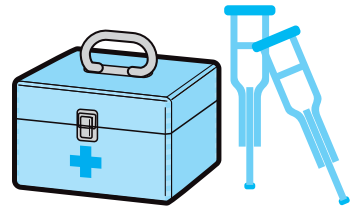
特集 第5回議員防災訓練
応急処置を学ぶ ②

平成27年度決算の認定 ④

一般質問 ここが聞きたい ⑪

第4回 議員記者が行く ②②

処置を学ぶ



(やけど・骨折・搬送法)



議員集合！迅速な行動が大事！



安否確認！正確な情報共有を！



正しい応急処置を学ぶ！



慌てず、適切な処置が大切！

自助・公助・共助の意識を高める！！

平成28年8月23日、昭和町議会災害対策本部設置要綱に基づき、第5回議会防災訓練を行いました。議長から参集の連絡を受け、総合会館軽運動室にて応急処置の講習を受けました。甲府地区消防本部の方々に協力をいただき、担架のつくり方、やけどや骨折など怪我の応急処置を学びました。

議員防災訓練タイムスケジュール

- 08:30** ● **議会災害対策本部設置**（局長→議長に電話連絡）
「訓練です。午前8時30分 釜無川断層地震（震度6弱）が発生、議会災害対策本部が設置されました。直ちに総合会館軽運動室に参集願います。」
議長→副議長に連絡（総合会館軽運動室に参集）
副議長→各常任委員長に連絡
- 08:45** ● **各常任委員長→所属議員に連絡**（午前9時00分までに軽運動室に参集の連絡）
- 09:00** ● **議員は軽運動室に参集**（作業服、運動靴、ヘルメット）
①議員より参集状況報告
②議員は、腕章および災害対策本部のベストを受け取る
※各委員長は、所属議員の確認
- 09:30** ● **救命救急措置実習**
（止血法、傷・やけど手当、保温法、骨折の手当、搬送法）
その他（質疑等）
※甲府地区広域行政事務組合消防本部の協力
- 11:30** ● **総務委員長→活動記録の整理、および被害状況を報告**
- 11:40** ● **議長講評**
- 11:45** ● **解散**

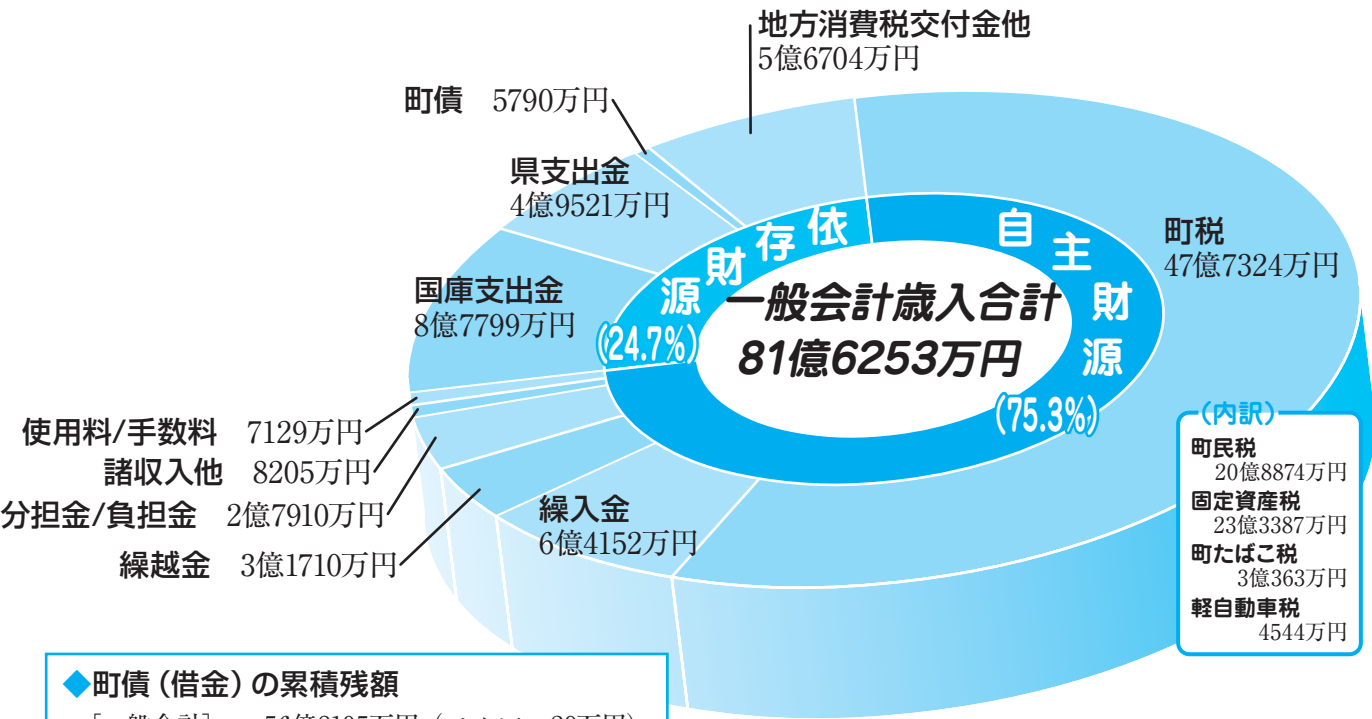


搬送法！担架をつかって住民を救う！



骨折の応急処置！あるものを使って正確な固定が大事！

前年度より上昇



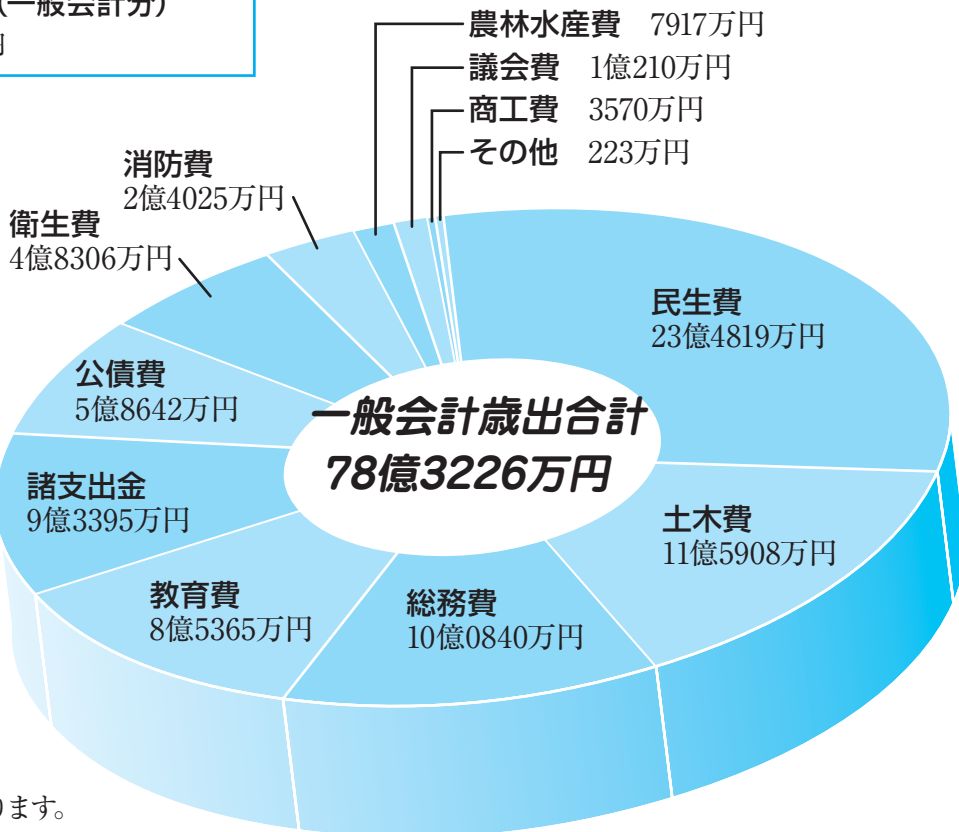
◆町債 (借金) の累積残額

[一般会計]	56億8105万円	(1人当たり 29万円)
[下水道事業]	57億0823万円	(1人当たり 29万円)
[合 計]	113億8928万円	(1人当たり 58万円)

◆基金 (預金) の累積残額 (一般会計分)

30億6565万円

※一般会計歳入歳出差引額3億3026万円のうち、平成27年度で翌年度に繰り越す財源3666万円を差し引いた2億9360万円は、前年度繰越金として平成28年度の歳入となります。



※数値は端数調整してあるため
合計が一致しない場合があります。

平成27年度 一般・特別会計 決算を認定

財政力指数

決算特別委員会は、9月12日から16日までの5日間開催されました。

第3回定例会で決算特別委員会に付託された、一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、介護サービス、下水道事業、湯水対策事業特別会計に対し、監査委員の意見書および各課長から説明を受けました。いずれも慎重審査の結果、全員賛成で認定されました。

平成27年度決算のあらまし

一般会計は約78億3226万円、特別会計は6つの会計を合わせて約40億7920万円となり、計約119億1146万円の歳出決算となりました。平成26年度と比べて約2.8%増加しています。これに対して歳入決算は、歳出決算を約4億8277万円上回る、約123億9423万円となりました。経常収支比率（※）では、前年度より0.5%上昇し、79.5%となりました。

町民1人あたり
約40万円
特別会計を含めると
約61万円使いました。
H28.3.31現在
人口 19,405人

※経常収支比率とは

義務的経常経費（人件費や扶助費、公債費など）に一般財源収入がどの程度充当されているかを示すもの。町村では70%程度が望ましい。

教育費



- ・小中学校費
2億6227万円
- ・学校給食費
1億7425万円
- ・温水プール運営費
7193万円

土木費



- ・道路維持費
8557万円
- ・区画整理事業関連工事
1億7380万円
- ・押原公園指定管理委託
2164万円

〈一般会計〉

おもな使いみち

民生費



- ・保育所運営費
7億1112万円
- ・子育て支援医療費
8589万円
- ・家族介護用品・福祉サービス支給事業
1191万円

総務費



- ・事務機及びシステム借上
4394万円
- ・甲府広域行政事務組合負担金
388万円
- ・地域力活性化交付金
2578万円

消防費ほか



- ・甲府地区広域事務組合負担金
2億1066万円
- ・農業施設復旧支援対策資金補助
2433万円
- ・町商工会育成事業補助金
1067万円

公債費

（借金返済）



5億8642万円

衛生費



- ・中巨摩地区広域事務組合負担金
1億5244万円
- ・一般廃棄物収集運搬処理委託
6114万円
- ・人間ドックほか健康診査委託
4983万円

諸支出金



・基金積立金
9億3395万円

（千円以下切捨て）

平成28年度一般会計補正予算

常永小学校教室 間仕切り工事費計上!

一般会計 全員賛成で可決

一般会計は、歳入歳出とも2億5287万8千円を補正増しました。

歳入では延滞金を400万円増額し、ほか国庫および県支出金を減額補正しました。介護保険特別会計の前年度精算分として1293万6千円を繰入金として増額補正し、前年度繰越金の確定に伴い2億5026万1千円を増額補正したものが主な内容です。



常永小学校

歳出では橋梁耐震補強設計業務委託費の2370万円および利率見直しに伴う償還利子不用額を減額補正し、国庫支出金等の精算として障害者医療費、障害者自立支援給付費、子ども子育て支援交付金の返還金を908万4千円、障害児保育事業補助金として177万6千円、また押原公園借地買収費として1500万円、常永小学校教室間仕切り工事に500万円等をそれぞれ増額補正しました。

なお、下水道事業特別会計繰越金の確定により繰出金の減額補正となり、歳入歳出の余剰金を公共施設整備等事業基金へ積み立て、予算総額72億3780万4千円としました。

特別会計 全員賛成で可決

国民健康保険特別会計	9207万円増(総額:21億7207万円)
介護保険特別会計	7187万円増(総額:10億7568万円)
介護サービス特別会計	5万円増(総額:1831万円)
下水道事業特別会計	1936万1千円増(総額:10億2429万円)

議員提出議案

昭和町消防団員の昭和町立温水プール等の使用料免除に関する
条例制定の件

《提案理由》

昭和町消防団の活動の強化を目的として、同団の団員には昭和町立温水プールおよび付属するトレーニングルームの使用料を免除し、同施設の活用を促して団員個々の体力の向上を図るため。

※賛成・反対討論の結果、反対多数で否決

9月議会で 決まったこと

平成28年9月定例会は、9月6日から21日まで16日間の会期で開きました。町長提出の契約関係案件2案件、平成28年度一般会計および特別会計補正予算5案件のほか、決算関係の認定7案件を含めた計14案件を審議しました。

一般質問では8人の議員が13件について活発な質問・意見を展開しました。

平成27年度特別会計決算

(千円以下切捨て)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	結果
国民健康保険特別会計	22億2656万円	21億6377万円	全員賛成で認定
後期高齢者医療特別会計	1億3615万円	1億3543万円	
介護保険特別会計	9億578万円	8億3391万円	
介護サービス特別会計	1671万円	1602万円	
下水道事業特別会計	9億3808万円	9億2425万円	
渇水対策事業特別会計	838万円	582万円	

※数値は端数調整してあります。

平成27年度健全化判断比率等の状況

平成27年度決算に基づく健全化判断比率は、基準を下回っているため、**健全である**といえます。

財政健全化判断比率(%)

	実質公債費比率	将来負担比率
比 率	9.8	31.1
早期健全化基準	25.00	350.00

財政力指数

H25	H26	H27
1.14	1.10	1.13

実質公債費比率は26年度と比べ、0.5%減少しました。将来負担比率は26年度より14.8%減少し、実質的な標準財政規模に対する負担比率は低くなりました。実質公債費比率・将来負担比率ともに比率が小さいほど財政状況は良いと判断します。

※地方自治体の財政力を示す指数。3カ年平均で1.0未満だと交付団体になる。

監査委員の意見
決算審査
経費削減や事務事業の効率化
を評価、均衡ある発展と規律
ある財政運営を望みます

監査委員
石原 政彦
河住 保茂

平成28年8月2日から10日まで審査しました。

【審査の結果と意見】

① 財政力指数は前年度に比べ上昇しており、公債費負担比率は下降している。基金も着実に積み立てられ、健全化判断比率等の指標は早期健全化基準を下回り、改善された健全な財政運営を確認した。

② 地方債発行は財政構造の健全性を損なうことのないよう十分留意されたい。国母、釜無工業団地および町内企業との関係を密に、企業支援策も検討し財源確保に努め、産業の町「昭和町」の発展を期待する。

③ 歳出を抑制する観点から、費用対効果を十分検証し、事業執行に努められたい。また、学校施設を含む公共施設も、経年劣化等により多額の維持管理費が必要で、慎重なる財政運営に努め、計画的対応が必要である。

④ 学校教育現場は、今回も

【総括】

経費削減の取り組みや、事務事業の効率化が図られ、町民からの貴重な税金を無駄なく有効に活用する姿勢で、効率的で効果的な町民生活に直結する優先度の高い施策を構築し、最小の経費で最大の効果を生み出せるよう、町民サービスの展開を望む。

決算審査特別委員会

「待機児童はいないか」

石原(高)議員 待機児童数はゼロか。

福祉課長 統計上は待機児童ゼロ。希望する園に入れないなど、隠れ待機児童もいる。

石原(高)議員 保育園の定員が減少したが理由は。

福祉課長 数年前に定員を増やしたが、定員割れが続いたので元の定員に戻したものだ。

依田議員 人間ドック受診者減の理由は。

いきいき健康課長 社会保険では職場で受診しており、そのため減ったと思われる。

「甲府市への委託児童は」

林議員 児童生徒1人当たりの委託料と契約期間は。

学校教育課長 児童(小学生)115、200円(年額)、生徒(中学生)52、800円(年額)、契約期間は平成27、29年度。
石原(高)議員 学校給食費負担金の収入未済額は、生活困窮者も含まれているか。

教育長 含んでいない。就学援助は公費で対応。それ以外の方で納

めていない方がいる。文書を渡す等工夫している。

石原(二)議員 押原小学校にプールを造る計画は。

教育長 学校職員から町民プールの使用は管理面や安全面でありがたいという意見もある。町民プールが使えなくなったら検討する。

「ALT(外国語指導助手)は」

鷹野議員 小中学校に配置しているALTの人数は。

教育長 27年度は小学校2人、中学校1人。西条小に1人。常永小と押原小が掛け持ちで1人。28年度からは4人体制で各学校に1人。



ALT (外国語指導助手)

「有価物売上金の減少原因は」

石原(高)議員 有価物の売上金は前年より4・7%減額。大型店が

現物の回収を行っており、売り上げを減らしているのか。

環境経済課長 大型店等による新聞・雑誌、店によっては段ボール等の回収をしている。回収でポイント等がつき、生活用品の購入に使える等、特典があるので、売り上げは減少している。

依田議員 河川清掃における、廃棄土処理費用については、年々金額が増加しているが。

建設課長 廃棄土の持込み量等が増加したことが大きい。

「ふるさと納税の合計金額は」

林議員 一般ふるさと納税が759万円、指定によるふるさと納税福祉寄附金もある。合計した額がふるさと納税の額か。

総務課長 一般ふるさと納税寄附金とふるさと納税福祉寄附金、ふるさと納税文化寄附金があり、3つプラスしたものがふるさと納税の合計で、総額約1422万円。納税する人が使用目的を選択でき、希望によって分けてある。

三井議員 文化寄附金は何に使うのか。

総務課長 文化寄附金は文化財保護のためのもので、杉浦醫院等に

使用する。

鷹野議員 消防費の備品購入費で、消防用無線機を27台購入しているが、切り替えなのか、新規購入か。

企画財政課長 今までアナログだったが、使用できなくなったためデジタル無線機にした。

「観光パンフレットの効果は」

依田議員 観光パンフレットを作成し半年くらい経つが、効果はどうか。

企画財政課長 効果はまだ聞かないが、杉浦醫院で映画の撮影を行い12月放映と聞いている。パンフレットと異なるが、かなり反響があると思われる。

「防犯カメラの取り付けは」

三井議員 防犯カメラの取り付けは彩の広場等に取り付けたとの事だが、場所は。

企画財政課長 国母駅駐輪場へ2カ所(駅前と駐輪場の屋根)。彩の広場には3カ所(交番付近、遊具、管理棟)を監視できる場所に設置した。

産業土木常任委員会

調整区域の開発範囲は

鷹野議員 都市計画法第34条11号により定める開発可能な範囲は、農業振興地域の整備計画との関連はあるか。
都市整備課長 都市計画マスタープランに基づき、50戸連たんが可能な範囲を指定し、農業振興地域の農用地区域は含めない。
副町長 基本的な方針として、市街化調整区域の白地部分を進める。

常永跨線橋の耐震設計は

依田議員 常永跨線橋耐震補強設計委託が予算の関係でできなくなったが、今後の設計委託の考えは。
建設課長 国庫補助金が減額された。今後も第1優先として補助金を受ける努力を進める。
塚原議員 常永跨線橋耐震設計委託から橋梁長寿命化工事に振り替えたが、どういうことか？
副町長 常永跨線橋耐震設計委託費国庫補助金が大幅に減額となり執行できなくなったので、減額された国庫補助金を常永跨線橋以外の橋梁6橋の橋梁長寿命化工事に振り替えた。



常永跨線橋

総務常任委員会

情報セキュリティは

三井議長 情報セキュリティ強化対策は、サーバーにウイルスが入るのを防ぐシステム。具体的にどうするのか。
企画財政課長 庁舎や役場管理のパソコンは、業務用とインターネットが一緒になっていたが、それぞれ分けて防御できるシステムとする。

ふるさと納税のカタログは

石原(高)議員 ふるさと納税の返礼カタログを作成し、町民窓口課や町内企業に配布する報道があったが、東京のアンテナショップに置く考えは。
総務課長 カタログは商工会・山梨中央銀行、国母・釜無両工業団地に配布し、役場の窓口にもある。ふるさと納税した方にも、礼状と一緒に送付。アンテナショップにお願いする。

消防団員の確保は

石原(高)議員 県は消防団員確保対策の一環として、入札の際に加点する制度を作るが、町としての考え方は。
総務課長 入札参加資格の受け付けは、山梨県市町村事務組合が甲府市を除く全市町村の入札参加申請を共同受付システムで受付け、審査済みデータを各

市町村に提供する。現在のシステムでは未定なので、各市町村の話し合いで決める。

手数料の支払いは

三井議長 手数料は山梨中央銀行で取り扱わなくなったが、今後は出納室で徴収するのか。
総務課長 手数料レジスターを借り上げ、町民窓口課に設置し直接徴収を行う。

新選挙制度の投票率は

河田議員 7月に大きな選挙があった、18歳・19歳の昭和町の投票率は何%か。
企画財政課長 7月10日の参議院選挙の年代別投票率はないが、県の選挙管理委員会に報告した第5投票所(築地新居地区、飯喰地区)の年齢別の投票率は18歳50%、19歳35%、10代では42・42%。町全体の投票率は56・83%。



教育厚生常任委員会

社会福祉協議会の移設計画は

中澤議員 社会福祉協議会事務所は有償か、無償貸し出しか。

福祉課長 無償の予定。

依田議員 愛育会班員のなり手不足対策は。

いきいき健康課長 仕事や子育てが忙しく、愛育会に入ると会議への出席も含め負担が大きい。負担軽減も考えていきたい。

高齢者のタクシー券発行は

塚原議員 高齢者が免許返納した後

のタクシー券発行は。

福祉課長 財源が厳しく今のところ町では考えていない。

河住議員 トレーニングルームに指導士がいらないが採用の用途は。利用者に対する問題はないか。

生涯学習課長 健康運動は資格を持つていない方が対応しても法的に問題はないが、6月と9月の広報で募集中。来年4月には整える方向。

地域包括ケアシステムの状況は

河田議員 地域包括ケアシステム(モデル地区、清水新居区・西条二区・上河東二区)の状況は。



地域包括ケアシステムについての話し合い

いきいき健康課長 ちよっとしたボランティア(チョボラ)が増加中だが、現状では目に見える効果はみられない。さらなる地域力強化が必要。

防災訓練に小学生の参加は

林議員 総合防災訓練に中学生が参加したが、小学生は。

教育長 中学生の参加が定着したら検討する。

地方分権対策特別委員会

第4次行政改革実施計画は

依田議員 地域包括ケアシステムを第4次行政改革実施計画に追加することのだが、進捗状況はどうか。

政策秘書係長 いきいき健康課・福祉課で取り組んでいるので反映していく。

石原(高)議員 地区担当職員制度の見直しはあるか。

総務課長 5年経過したので、見直したい。

河住議員 公共施設の有効活用とは、民間空き家も活用するのか。

総務課長 空き家の実態調査後、地域高齢者が集まる施設として使えるか検討していく。

企業が撤退しない対策は

樋口議員 企業が撤退しないような対策を考えているか。

総務課長 定期的に意見交換会を開き、企業の要望等を聞いて迅速な対応を図っている。

水源対策特別委員会

委員会に先立ち、山梨大学・国際流域環境研究センターの中村高志助教より講演があり、議員から質疑がありました。

田中議員 10〜80m深度の地下水の井戸が38本(紙漉阿原区)あるが、東西で水質が違う。今回は20カ所だが調査箇所をもっと増やしたらどうか。

中村助教 距離が離れるだけで水質が変わってくるのは事実、しかし今回の調査は地下資源の分布を調べるものなので20カ所が良い。

鷹野議員 サンプル20カ所の地域は

中村助教 大規模なショッピングモールや工業団地など、水需要が高い所を中心に選定。

施策を問う

ここが聞きたい

一般質問の内容はホームページで検索できます。議会事務局でも閲覧できます。

一般質問



いしはら たかひろ 議員 石原 高明

Q 押原中学校の生徒増加に伴う対応は

A 教室の改修や特別教室建設で対応

石原 現在の新学習指導要領では、理数教育や

情報化や教育環境の整備が一層求められる。現在の施設で受け入れ可能な生徒数は550人だが、平成30年度は551人、34年には619人の生徒数と推計されている。

増加する生徒をどのような方法で受け入れるのか、現時点での検討内容等を伺う。

教育長

人口増加に伴う児童生徒数の増加に、今後どのように対処するか大きな課題だ。平成37年ころが最大700人、その後減少すると予測している。新中学校の建設や甲府市に委託などの考えはなく、特別教室の普通教室への改修や、新たな特別教室の建設などで対応していきたい。

再質問

石原

甲府市に委託している児童の中学校への進学と、委託解消の解決見込

みは。また、これらの増改築に対し、公共施設建設等検討委員会を立ち上げる考えはあるか。

教育長

29年度の新入生はすべて西条小に進学し、甲府市はゼロ。特別支援教室は29年度から改修。生徒数がピークを迎える前の35年度までには、特別教室の増築と改修を終了したい。

総務課長

押原中学校の増改築および役場庁舎の増築、また老朽化した中央公民館と手狭になった町立図書館を含めた生涯学習館の建設も併せ、公共施設建設等検討委員会を設置し、全体的なレイアウトも含め、幅広い視点から意見を聞きながら、事業を推進していきたい。

Q 防災対策は

A 専門部署を検討・調整

石原

①近隣自治体や関係機関との協議、迅速

な判断ができる体制など考えると、一定の権限を付与した職位の設置と、防災担当職員の配置が必要だ。

②庁舎の防災対策は、あらゆる災害を想定して役場機能を維持しなければならない。早急な対策が必要と思うが町の考えを伺う。

町長

①防災・防犯・交通対策を一元化した危機管理体制整備のため、平成26年に企画財政課に危機管理担当を配属した。さらなる防災担当部署の機能強化のため、職位上位の職員を配置し、専門部署として独立した環境で災害に備える体制を検討・調整していきたい。

②庁舎の防災行政無線室のドアから浸水しないよう、高さ50cmの脱着式止水板と、無線室専用発電機を高い位置に固定する台車を購入する。自家発電機の浸水対策には、高さ1・2mの擁壁を設置し、庁舎出入口の浸水対策も含め、補正予算などで対応したい。

Q 大規模災害時における業務継続計画は

A 優先業務と目標時間等を検討



依田 茂巳 議員

依田 大規模災害が発生した際、市町村は災害対応の主体として重要な役割を担う。災害発生時に業務量が急激に増加する。「業務継続計画」の策定で、非常時優先業務の実施が可能となるが、現状の地域防災計画のみでは対応が不十分だ。町は業務継続計画を策定する考えはないか。

町長 災害に対し、町民生活や町政運営に重大な影響を及ぼす事態に迅速に対処できるよう、平成25年3月に「昭和町災害対策マニュアル」を策定し、職員の危機意識を向上させ、組織全体の危機対応力を高めている。しかし、行政機能を確保し、短

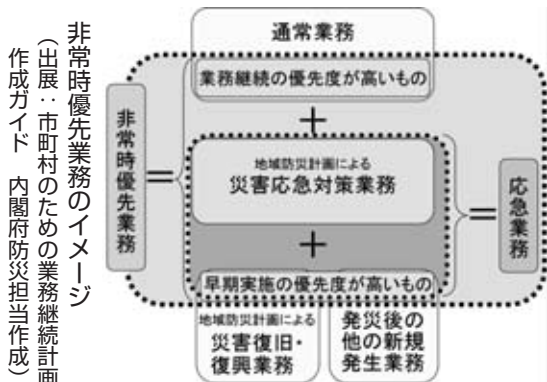
期間で平常業務へ復帰する体制を定める「業務継続計画」が必要で、現在、素案を作成し、各課の優先業務の選定と目標時間等を検討していき

再質問

依田 素案作成・業務継続できる体制づくりの、策定期日と現状は。

総務課長

防災担当部署を考えており、新たな危機管理体制のもと、昭和町地域防災計画との整合性を図り、平成29年度の早い時期に策定したい。



Q 防災対策は

A 個別計画の策定を検討

依田

①災害弱者に対する名簿作成は終え随時改訂されているが、個別計画の策定状況は。

②帰宅困難者対策計画が規定されているが、被害予測は町の人口を基本に想定している。交流人口を反映した被害想定と、減災対応に生かす必要があるが、今後の対応は。

町長

①災害時要援護者名簿を昭和町地域防災計画に則り、警察・消防・各区自主防災組織に配布した。個別計画は区の協力が不可欠。名簿の活用方法は各区の状況を聞きながら、自主防災組織とともに、個別計画の策定を計画していく。

②行政の「公助」だけでなく、個人や企業による自主的な取り組み、「自助」「共助」も含め、帰宅困難者の発生状況を把握し、被害状況や道路状況等の情報提供を行い、帰宅可能になるまでの一時滞在場所の確保と飲食物の提供を行う。

再質問

依田

例えば、水害を考えるとみる。在宅の要援護者に対する避難行動の対応に、町内12地区は対応可能か。また、町内福祉施設等の防災体制を把握しているか。

福祉課長

在宅の要援護者の避難誘導は、自助と近隣の住民の支援が不可欠で、個別計画の策定が必要であり検討していく。ある施設に確認したところ、防災マニュアルに地震・台風・洪水等ごとに行動が規定されていることを確認した。

Q 治水対策(鎌田川)の推進は

A 県に積極的に要望

依田

鎌田川の河川改修を、県と協議しているが、危険箇所改修を早急に進める考えは。

町長

年次計画による本改修と、危険度の高い箇所からの改修、水の流れを阻害している堆積土砂の浚渫、雑草除去と併せ、改修実施に向け県に強く要望していく。

Q 子どもの貧困連鎖の食い止めを

A 家庭環境や生活背景を把握する



河住 保茂 議員

河住 国ではこれまで子どもの貧困問題が見過ごされていたが、法制定は一步前進といえる。親から子への貧困の連鎖を断ち切るには、実効性ある対策が不可欠だ。現在国内には16%、6人に1人がいるともいわれる。

東京都足立区では、全小学校1年生の家庭を対象に、保護者の調査を行ったが、住民に一番近い自治体だからできる対策ともいえる。

①町は子どもの貧困や、貧困の連鎖をどのように受け止めているか。

②やまなし子ども貧困対策推進計画が制定されたが、新たな計画を立てる予定はあるか。

③足立区の小学校のような調

査を行い、実態を知ることが重要だ。計画を行うかどうか、教育委員会の考えは。

教育長

子どもの将来が、生まれ育った環境で左右されないよう、環境の整備や教育の機会均等を図ることは当然で、教育委員会としても解消のための努力を続け、さまざまな取り組みを行っていききたい。

①当面の重点施策として、国は教育の支援、生活の支援、保護者の就労に対する支援、

経済的な支援の4つを挙げ、具体的な内容を明らかにしている。これを受け、教育に関する支援を中心に行っていくことが必要と考えている。

②国・県の「子どもの貧困対策推進計画」に基づき、取り組んでいきたい。教育委員会として新たな推進計画を立てることは考えていないが、学校がセーフティネットとなるよう指導し、担任や養護教諭が子どもの家庭環境や生活背景をきちんと把握すること、貧困対策の第一歩で、そ

のための校内体制づくりが必要と考える。さらに、経済的に厳しい家庭があると把握したときは、生活保護や就学援助、奨学金を受けることができれば、福祉課や外部機関等と連携し、保護者の気持ちに配慮し受給の推進を図っていききたい。

③足立区と同様な調査を行うことは、個人情報保護の観点から、慎重に検討していくべきで、今の時点では実施を考

再質問

河住

足立区のホームページを見ると、「子ども貧困対策課」をつくって調査をしている。昨年、1年生のアンケートを取り、結果を全部発表している。教育委員会ではなく、自治体で「子どもの貧困調査対策課」をつくる考えはないか。

教育長

就学援助を受けている割合は横ばい傾向にある。新しい課の設置については、今後検討していきたい。



主任児童委員全国研修会

〔平成27年9月14日付日本教育新聞から転載〕

Q 発達に偏りある子どもの受け入れと支援は

A 施設整備を計画的に進め対象を拡大



かねまる とみかず
金丸 富一 議員

金丸 発達障害で療育や通院が必要な児童を抱える家庭が、悩みや指導などの相談を専門医や療育施設で受けるには、希望する日や時間に対応してもらえない現状で、さらに家計は圧迫されるという悪循環に陥っている。

町の発達障害児童数は、平成26年11月現在の「発達障害者等生活支援事業」の対象者統計では11人、事情により認知されないケースもあり、このようなケースを含めると数倍の対象者がおり、その数は年々増加傾向にある。しかし、発達障害児童の多くは高学年になっても、あるいはそれ以上の年齢になっても1人で家にいることは難しいケースも

あり、祖父母に頼みたくても、自身の健康上の問題や就労など不在がちで、常に見られる状況でなかったり、預けられないケースも多い。

放課後児童クラブの受け入れ体制を充実することが重要で、町の事業では小学校6年生までの利用が可能になるが、

発達障害児童も同様の扱いという認識でよいのか伺う。

町長

都市化が進み、少子化社会の中で児童数が増えている本町では、町内に4カ所ある児童館で待機児童ゼロを目指し、定員を超える児童数を放課後児童クラブとして受け入れてきたが、施設面積には限りがあり、対象学年は小学校3年生までとしていた。現在、常永児童館では定員を大きく上回る児童を預かっており、課題解決のため、常永児童館敷地内に常永放課後児童クラブ棟を建設し、平成29年4月に開館する。

対象学年の拡大は、施設整備や職員配置に伴うため、町は利用料の有料化を図り、必要な施設整備を計画的に進め、小学6年生まで対象を拡大する予定。

発達障害のある児童の受け入れは、町の児童館で受け入れができない場合もあり、現在、町内の民間保育園が卒園児を対象に放課後児童クラブを開設し、発達障害のある児童を受け入れている。

現在、民間保育園への支援

を行っており、保育園による放課後児童クラブは、町児童館を補完する形で保育園が協力しているもので、発達障害のある児童も小学校6年生まで、可能な限り町で受け入れできるように検討したい。

再質問

金丸

町が認定し民間保育園が実施している放課後児童クラブへの利用を余儀なくされる場合、利用料の負担が町に比べ高額となる。保育料と同様に第2子以降を軽減する考えはないか。

福祉課長

放課後児童クラブの利用料は、保育園のように多子世帯の軽減は現在考えていないが、民間保育園の放課後児童クラブに通う発達障害のある児童の利用料は、来年度以降、格差を少しでも縮小する方法を検討する必要があると考えている。



障害者支援センター

Q 産前産後ケアセンターの活用は

A 保健師や助産師の訪問等で継続的に支援



かわだ 河田あけみ 議員

河田 県は28年1月から健康科学大学・産前産後ケアセンターを笛吹市に開設した。妊娠・出産から育児を地域全体で支え、子育てしやすい環境づくりを目的に、市町村で構成する広域連合体を実施主体としている。

産後ケア事業の宿泊者はまだ少ないが、1泊2食付き33、900円が、県と市町村で27、800円を半分ずつ補助し、個人負担は6、100円（昼食は別途900円）で、3泊4日を約半数の人が利用しており、助産師が24時間対応する電話相談も実施している。

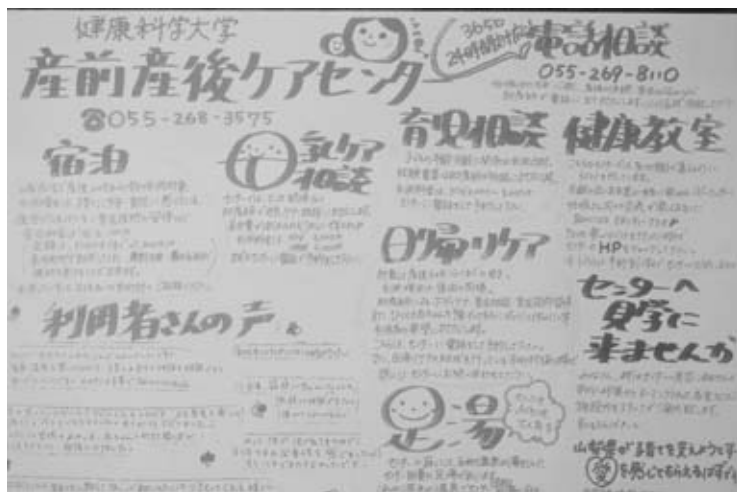
素晴らしい環境施設とスタッフが常駐しているこの事業

を、町ではどのように広報し、今後の広報活動をどう考えているのか。また、日帰りケア事業も行っており、町単独での補助を提案しますが、町長の考えを伺う。

町長

産後ケア事業は、県内在住の産後4カ月までの母子で、子育てに不安や負担感があり、家族の支援が受けられない方が対象となっており、本町では今年2月から8月末までの7カ月間で9人が申請し、全員に利用を承認する「利用連絡票」を交付した。

事業の周知方法は、母子手帳交付の際に妊婦さん一人ひとりに案内チラシを渡して説明し、安産教室や両親学級などでもPRをしている。また、愛育会の研修や祖父母対象の「おまご講座」などでも紹介している。



産前・産後ケアセンターチラシ

今後の広報活動は、現状の個別面接で周知する方法が最も確実で丁寧な方法なので継続する他、安産教室の案内通知の中に、産後ケア事業の情報を追加することや、特に必要と思われる方には、個別に電話や訪問で状況を把握し、利用を案内すること、愛育会、ファミリーサポートの援助会、民生委員・児童委員などのPR等も行っていきたい。

母親には、日帰りの1回のみの支援で解決できることは少なく、コスト面でも日帰りケアを利用する費用で、助産師の訪問なら約3回利用できることから、日帰りケアの利用料助成でなく、身近な保健師や助産師の訪問等で継続的に支援をしていきたい。

再質問

河田

母子手帳交付時に、産後どのような状況で育てるのか話も聞いてくれるが、できれば妊娠中に一度、ケアセンターの見学を進めることも1つの提案だが、町の考えは。

いきいき健康課長

育児不安や負担感、子どもが生まれてから具体化することが多く、より出産に近い時期になってから、通知等で産後ケア事業を情報提供したり、必要度が高い方に個別に説明するほうが効果的と考えている。見学については産後ケアセンターで随時可能で、見学についてもPRしていきたい。

Q 新たな昭和町の名産品は

A 農業研究会などと協議し探る



いしはら かずよし 石原 一好 議員

石原

町ではさまざまな農産物が生産され、イチゴ・ナス・米・キュウリ・柿などがある。昭和49年に県の圃場整備事業が完了し40年以上が経過したが、優良農地も開発により減少傾向にある。農業従事者の高齢化と後継ぎの農業離れで、年々生産量が減少傾向にあり、耕作されなくなった田んぼは農業委員会を通じて環境団体に貸与し、酒米作りの圃場に転換しているが、農地のみ貸与で限界もある。

耕作放棄地に別作物を栽培し、収穫した農産物を新たな昭和町ブランドとして売り出すため、生産・加工・販売など農業振興策を考えるなど、

今より一歩進めた形で、町が主体で行うことができないか。

町長

町では水稻、ナス、イチゴ、柿、施設野菜が栽培され、休耕田を利用して酒米（山田錦）の栽培も、園児・児童の農作業参加風景をマスコミに取り上げられ、定着してきている。

農家の高齢化や農機具の老朽化による農業離れは、町の農業振興の課題の1つで、耕作不能の相談があった場合、早い時期に農地銀行や県の農地中間管理機構を利用して借り手を探し、水稻生産希望者には、農地保全助成金の説明をし、遊休農地・耕作放棄地にならないよう、指導・支援をしている。

今、農産物の加工・販売で、付加価値を高める農業の6次産業化が叫ばれている。これは食品加工や流通・販売にも、農業者が主体的かつ総合的に関わること



荒れる農地

で、第2次・第3次産業の事業者が得ていた付加価値を、農業者自身が得ることで、農業を活性化させる事業。今後、どの加工品が適当で生産量が見込めるか、JAやJA女性部、若手農業者が中心となり、活動が活発化された農業研究会等と、昭和町に合う加工品は何かいいか協議するなど、農業者全体を支えていく農地保全方法も探っていく。

再質問

石原

第三セクターや指定管理者制度、NPO法人、シルバー人材センター等を活用し、耕作放棄地を中心に新たな生産品として、町の豊富な地下水を利用して大豆を、しょうゆやみそなどに加工し、全国に売り出しているのか。雇用の拡大や農地の有効利用にもなり、農家の受け皿にもなる。全国に昭和町を売り込むことにもつながるが、町長の考えは。

環境経済課長

大豆を加工し

たみそは、JA女性部等でも一部やっているが、販売には至っていない。しょうゆの販売は県内で加工・商品化できる業者は2社あり、最低で720キロの大豆が必要。農地4反から5反の畑が必要で、製品としては約2、400ℓができる。課題は商品化するまで採算ベースや人手の確保等があり、JAやJA女性部、農業研究会等と協議していきたい。

Q リニア駅周辺整備と町の対応は

A 都市計画道路事業に区間を分け着手



たなか ひろよし 田中 博愛 議員

田中

国はリニア中央新幹線工事を、計画より

前倒しで進めると明言した。住んで良かったと実感できる均衡あるまちづくりを進めるため、町は都市計画道路やリニア駅とのアクセス道路など、どのように計画するのか伺う。

町長

計画決定されている都市計画道路「昭和玉穂中央通り線」が、リニア駅にアクセスする道路として事業着手が待ち望まれる。実施については先行区画として昭和バイパスから県道甲府・市川三郷線までを事業着手し、残区間は県や関係市と協議を進め実施について検討する。策定中の都市計画マスタープ

ランにおいても、検討していく。

Q 河川清掃と町の対応は

A 土木委員協議会で協議し検討

田中

町内の各区では、一年を通じ区民総出で草刈りや水路清掃など河川を管理しているが、特に紙漕阿原区を南北に流れる今川は、延長900mに及ぶ大型河川で、水深1・2m以上のところもある。年3回の河川清掃を2回にし、1回は河川の浚渫を含め、町で対応できないか。

町長

河川・側溝をきれいにしたことによる爽快感や、共同作業により区民の絆が一層深まることも、今後の町の運営上、有意義と認識をしている。各地区の河川状況が異なるので、普通河川を対象に川の幅員や深さ・水深等の現場状況を調査し、土木委員協議会で検討する。

Q 小中学校通学路の安全対策は

A 登校ルールの指導を徹底する

田中

県道甲府・市川三郷線JA中巨摩東部昭和支店前の河東中島交差点は、改修したが歩道が狭く、見通しも悪いため非常に危険だ。町の対応は。

教育長

通学路安全推進会議により、危険箇所の一斉点検、意見交換、要望のとりまとめを行っている。子どもたちの登下校を見守るためのPTA組織や、地域のボランティアの方々や町の専門交通指導員がおり、子どもたちの安全確保に協力をいただいている。教育委員会ではこれらの方々と連携を図り、学校保健安全計画に基づき、各学級における安全指導の徹底や、集団登校のルールを守る指導の徹底など、各学校に対して指導していきたい。

再質問

田中

ルート変更をし、押しボタンス式の信号をつけることで、安全な通学路として使用できる。南甲府警察署に申請する考えはないか。

学校教育課長

提案が地区の保護者の総意であるかどうかが必要で、その上で信号機設置について要望書の提出があれば申請し、整備等を検討する。



河東中島交差点

Q 危機管理意識を高く持ってほしい

A 多様な要望に柔軟に対応する



堀 門太 議員

堀

大規模震災や水害などの自然災害、人災も含め何が起こるか分からない現在、過去にも増して危機管理の重要性が高まっている。行政のトップである町長は、有事の際はあらゆる情報を入力し、積極的に組織を指揮し、警察・消防などの関係機関と連携し、全力を挙げて対処する重大な責任がある。

町長が県外出張する際には、副町長を留守居役として残し、有事に備えるべきではないか。万が一の時に2人ともいないでは町民に説明がつかない。危機管理意識を高く持ち、今後の有事に備えてほしいが、町長の考えは。

町長

県外出張の折に、副町長を同行させることは、年に一度、行政事業遂行上、必要と判断して同行させている。その間、町長・副町長が不在となるが、危機管

理は公務のあり方などを踏まえ対応している。

市町村長の公務は、行政事務全般の決裁事項などのほか、町の代表としての公務があり、町内外を問わず、広範囲でか



万全な体制で有事に備える

つ重複することもあり、調整を図りながらスケジュール管理することになる。対外的には町として町民福祉の向上や、相手先との交渉の必要性から、副町長や担当課長も同行させるべきと判断するものもある。台風などの災害時や予見されるような場合、相手方に理解いただき、公務を全て中止するよう措置し、突発的な事案の発生に備え、常に連絡を取り対応できる体制となっている。

なお、やむを得ない理由等で町政運営を図ることができない場合も想定されるので、地方自治法第152条の規定に沿い、副町長に行政事務の職務を代理させることとなる。それらを総合的に検討し、町長の公務に副町長を同行させるか、また担当課長を同行させるかなど、多様な要望に対応するため、柔軟な対応を図るよう判断しているので、町民の皆さまにはご理解を賜るようお願いしたい。

議員研修報告

山梨学院大学との提携行事（年10回開催）

7/12 火	テーマⅠ	住民自治を進める新たな議会改革【第2回】	江藤教授
9/23 金	テーマⅠ	住民自治を進める新たな議会改革【第3回】	〃
7/26 火	テーマⅡ	予算・決算の見方と事業評価の方法【第1回】	片田教授
8/24 水	テーマⅡ	予算・決算の見方と事業評価の方法【第2回】	外川教授
9/27 火	テーマⅡ	予算・決算の見方と事業評価の方法【第3回】	片田教授

《7月～9月》第2回～第6回まで開催

ようこそ、昭和町へ！ 議会視察受入

8/1 山梨県甲府市議会
昭和町災害時議員行動マニュアル、
議会基本条例について他



8/2 滋賀県甲賀市議会
議会だよりの編集について他



8/24 長野県小布施町議会
山梨学院大学との連携について、
災害時行動マニュアルについて他



よりよい議会広報づくりのために

広報編集委員研修

8/4 町村議会広報研修会
議会だよりNo169号についてクリニックを受けた。





井戸端会議

地域住民と議員の対話集会

(紙面の都合上、一部意見要旨のみ掲載)

築地新居区(第1回)

7月17日 区公会堂

●出席者 区民38人
●参加議員 総務常任委員会

林 和仁 依田茂巳
田中博愛 塚原将司
鷹野一雄

●地元議員 三井 猛議長
河田あけみ 金丸富一

おもな意見・要望と議会の対応

Q 災害が頻発している。昭和町は安全な地域だといわれているが、高齢者や障がい者の対策を、町はどのように計画し進めているのか。

A 築地新居区では防災マップが作っており、ミニミニ講座等で、毎月防災意識を高めるようにしている。防災訓練時は各組の集合地に集まり、訓練に参加してもらっている。

Q イオンモール開店後、県道の交通渋滞が激しい。増床が計画されているが、道路改善要望を事故が起きる前に実行してほしい。

A 歩道を早急につけるよう要望している。計画には地元地権者の了承が必要で、地元意見を集約し、次の段階に進めたい。



イオン増床、危険箇所
歩道をつけてほしい!

西条一区(第2回)

7月21日 彩の広場管理棟

●出席者 区民26人
●参加議員 教育厚生常任委員会

石原高明 金丸富一
河田あけみ 河住保茂
石原一好

●地元議員 三井 猛議長
樋口敏夫

おもな意見・要望と議会の対応

Q イトーヨーカドー付近の路上駐車を何とかしてほしい。

A 付近の道路は駐停車禁止でなく、西条国母交番でも短時間の路上駐車取り締まりは不可能とのこと。イトーヨーカドーでも自主対応しているが、警備員の増員や駐車禁止看板の設置など、改善するよう依頼した。

Q 区への加入はどこが主体か、加入率の統計や加入取り組みを町はどのようにしているのか。また、ラインを使いたいじめが増えているが、町で実態調査しているのか。

A 転入者にパンフレットをセットにして配布し、災害時には情報が必要なので、当局と一緒加入に努める。また、小中学校は携帯等の持ち込みは原則禁止で、トラブルはないが全国的に調査することだ。



路上駐車を
何とかしてほしい!

紙漕阿原区(第3回)

7月28日 紙漕阿原区公会堂

●出席者 区民20人

●参加議員 教育厚生常任委員会

石原高明 金丸富一

河田あけみ 河住保茂

石原一好

三井 猛議長

●地元議員 田中博愛

おもな意見・要望と議会の対応

Q JA中巨摩東部昭和支店から身延線を越え、押越ふれあい広場西側をくだった中央市境の交差点が南北方向に停止線が設置してあるが、非常に危険で事故が多い。一時停止の標識をつけてほしい。

A 一時停止規制については、中央市とも協議するよう、担当課に要請する。

Q JA中巨摩東部昭和支店集荷場までの道路が狭いため、通学路として危険が高い。児童が安全に通学できるよう要望する。

A 以前から教育関係の団体や学校関係者から話を受け、河東中島交差点に信号待ち児童の待機場所として対応した経緯がある。危険度が高い場所なので、再度当局と協議する。



交差点に一時停止
標識をつけられないか!

Q 押原中学校グラウンドの、交流センター側のホームベースに夜間照明が当たる。試合中まぶしいため、照明角度を修正したが効果がない。再度要望したい。

A 当局に依頼する。

(当局)現状のまま照明角度を修正しても、まぶしさを減らすには限界がある。照明の支柱が低いことや、照度不足やホームベースの位置等も考えられる。財政状況等で早急な対応は困難だが、ホームベースの位置は相談して対応する。

追跡



あの一般質問はどうなった?

議員の質問に、当局がその後どのように対応し、どうなっているのかを追跡・検証してみました。



訓練用AED整備計画は

平成26年12月議会 質問者:石原高明議員

問 多くの町民が救命行為およびAEDの操作ができるよう、訓練用AED等の整備計画は。

答 訓練用AEDについては消防庁から貸与された災害資機材に1台あるので、それに併せて訓練用人体模型を購入し、いつでも訓練ができるように整備していく。

その後

平成27年3月に訓練用人体模型を1体購入し、いきいき健康課へ配備した。
その後、購入した年から訓練に使用している。



訓練用AEDと人体模型

第4回 議員記者が行く

議員記者が行く!のテーマは「町を守る」。町内で活躍する皆さまにスポットを当て、活動の姿を追っていきます。今回は民生委員・児童委員さん取材しました。

民生委員・児童委員

Q 民生委員・児童委員はどういう組織でしょうか。

A 委員数41名で厚生労働省から委嘱され、委員には守秘義務があり住民の立場に立って住民との信頼関係をもとに活動している組織です。



会長へのインタビュー

Q 各地区の委員はどのような活動をしていますか。

A 日頃から地域住民に顔と名前を覚えてもらうため、担当地区の行事には必ず参加し積極的にお手伝いをしています。また1人暮らしの方にその都度必ず訪問し、用事等があればうけたまわっています。



西条地区民生委員・児童委員

Q 災害時の対応は。

A 災害時はすみやかに区と連携し、避難に対する支援等を行います。



押越地区民生委員・児童委員

Q 町民の皆さんに伝えたいことはありますか。

A 見守り支えあう地域づくりが求められており、民生委員・児童委員のみが行うのではなく自治会をはじめとした地域住民の連携、協働が必要です。



常永地区民生委員・児童委員

議会クイズ

正解者の中から抽選で5名の方に
図書カードをお送りいたします。

ヒント 議会だより171号(この号)を読んでください

空欄に当てはまる言葉を入れてください。

- 1 議員防災訓練○○○○を学ぶ
- 2 平成27年度決算 財政力指数○.○○
- 3 井戸端会議 7月～9月 開催区は○カ所!

No.170に対する
前回のお葉書で

こんなご意見を
いただきました!

。LEDの導入を1月も早く期待しています。
。議会によりしょうわの県で優秀賞
おめでとうござります。
。今後も住みやすい町でありますよう
な一層の励みも期待しています。

(68歳・男性)

広報の(コメンタリー)
。今月の表紙!! 最高♪ 家の中でゲームをや
っている(外で)皆の応援をもういなか比べ
。良いと思います!!
。防犯灯等のLED化決まるは嬉しいですね!!
。金丸議員の「食育推進計画の取り組み」の質問
。良いですね!!

(70歳・女性)



金丸議員の食育を読んでですが、私は添加物等に危機感を抱いています。そして食品製造過程に生じる毒物も去年知りました。特に油(植物)は昨今、問題の糖尿病、精神疾患、肥満、癌、心臓疾患その他さまざまな病気を招きます。糖尿病に関しては、50年前の300倍です。それを知らない人が多すぎるのが問題です。議会で取り上げて、その分野の先進町を目指していただきたいと思います。



町の放送で不審者が出たとのこと。
各地区で子どもの安全・安心を見守って
いきたいと思います。

170号クイズの答え

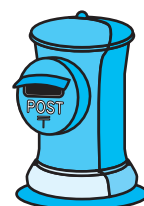
- ① 議会
- ② 9
- ③ 防災

《応募方法》

①クイズの答え、②住所、③氏名(ふりがな)、④年齢、⑤議会だよりを読んだ感想を記入して、はがき・FAXまたはメールにてお送りください。議会への要望・意見等もありましたら、お受けします。

《あて先》

- 〒409-3880 昭和町押越542-2
昭和町議会事務局「議会クイズ係」宛
 - FAX: 055-275-0370
 - メール: gikai@town.yamanashi-showa.lg.jp
- 《しめきり》 11月末日 消印有効



青空と緑と産業のまち「昭和町」に住む
皆様にご意見・ご感想を伺いました。

温もりのある優しい町



西条新田区

阿井美代子さん

西条新田に移り住んで36年目になります。当時の新田は、周辺には田や畑も多く、早朝から野良仕事で精を出すご夫婦の姿が見られ、子どもたちの遊びに興じる姿も懐かしき思い出されるなど、心地よい思いをいたしました。生まれも育ちも東京の下町、私にとっては何もかもが新鮮に映り、都会生活では味わえないような貴重な生活も体験でき、田舎暮らしも良いものだと思っております。都市計画も進み、大型スーパーの進出やコンビニの数の多さ、医療関係機関も充実しますます高齢化社会に拍車がかかる中、現実を目の当たりにし、昭和町も頼もしい町になったと実感しております。昨年からは新田区の区長としての役目で、なにかと忙しくしておりますが、区民の皆さまからの温かい励ましと協力、優しい言葉の数々、私の心の支えとなって頑張っております。人と人とのつながりは、縁があつてのこと、縁は大切に痛感いたしております。それと同時に、多くの人に包まれる幸せを、これから触れあう人たちにお返ししていかなければ、と感じています。昭和町に住んで良かった、この町に縁があつてよかった、明るい未来のある昭和町でありますように。

移りゆく街並みの中で



飯喰区

堀内 三男さん

飯喰に生まれ育ち、長野・東京と約10年間にUターンしたのが、昭和町に住むきっかけでした。今考えると、居心地が良い環境が昭和町にあったためだと思います。親・兄弟・親戚・地域の人たちの指導により今の自分があり、また、小さいころの素晴らしい自然環境も心のよりどころとなっています。霞堤(土手)と呼ばれる近くに実家があり、登って西側方面を望む景色は格別のものがあり、今でも脳裏に焼き付いています。春はれんげ畑、菜の花、桃の花、夏は桑畑と一本道に入道雲、また、夜に飛び交う螢の光、秋はトンボ、ススキに果樹園、冬は月光に照らされる雪景色などの光景が浮かびます。当然後方には高い山並みが控えており、その山並みは今でも、イオンモールの屋上駐車場から見ることが出来ます。しかし、現在の住みよい環境になるまでの道のりは長い時間を費やし、良くしようと思う地域の人たちの苦勞を経て、お互いが理解し、県内でも脚光を浴びる街並みを有する地域に変わったのだと思います。新しく地域の仲間になられた皆さんと、飯喰地区の古き良き精神を大切に、楽しく交流が図れるよう、微力ながら活動したいと考えています。

議会だより170号 議会モニターからの意見

- 👉 表紙写真はもっとアップで撮ったほうがよい。
- 👉 用語などに説明を添えたほうがよい。
- 👉 議員記者の記事の文章をもう少し読みやすくしたほうがよい。
- 👉 議員記者が行く!の記事は続けてほしい。

議会モニターからこのような意見をいただきました、今後も貴重な意見をいただきながらわかりやすい議会だよりを作成していきます。

議会モニターの皆さんありがとうございました!

議会を傍聴しませんか

次回定例会は12月6日(火)開催予定です

議会事務局 ☎ 275-8842

● 広報編集特別委員会
委員長 石原 高明
副委員長 堀 門太
委員 林 和仁
金丸 富一
石原 依田 茂巳